

報告第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定によって、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年6月8日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

専決第4号

長岡京市税条例等の一部改正について

長岡京市税条例（昭和25年長岡京市条例第1号）、長岡京市税条例の一部を改正する条例（昭和26年長岡京市条例第10号）及び長岡京市税条例等の一部を改正する条例（平成26年長岡京市条例第11号）の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和8年3月31日専決

長岡京市長 中小路 健吾

長岡京市税条例等の一部を改正する条例

(長岡京市税条例の一部改正)

第1条 長岡京市税条例(昭和25年長岡京市条例第1号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第18条 納税者又は特別徴収義務者は、第38条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5(第50条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第44条の4第1項(第44条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第50条の7、第64条、第80条第2項、第94条第1項若しくは第2項、第98条第2項又は第125条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の<u>延長</u>があつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。</p>	<p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第18条 納税者又は特別徴収義務者は、第38条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5(第50条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第44条の4第1項(第44条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第50条の7、第64条、<u>第78条の6第1項</u>、第80条第2項、第94条第1項若しくは第2項、第98条第2項又は第125条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の<u>延長</u>があつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>(1) 第38条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5、第44条の4第1項、第50条の7、第64条、第80条第2項、第98条第2項の納期限後に納付し、又は納入する税額 当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p>	<p>(1) 第38条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5、第44条の4第1項、第50条の7、第64条、第80条第2項、第98条第2項の納期限後に納付し、又は納入する税額 当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p>
<p>(2) 第94条第1項又は第2項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p>	<p>(2) 第78条の6第1項の申告書、第94条第1項若しくは第2項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p>
<p>(3) 第94条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間</p>	<p>(3) 第78条の6第1項の申告書、第94条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間</p>
<p>(4)～(6) 【略】 (所得割の課税標準)</p>	<p>(4)～(6) 【略】 (所得割の課税標準)</p>
<p>第30条 【略】</p>	<p>第30条 【略】</p>
<p>2 【略】</p>	<p>2 【略】</p>
<p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(次項及び第32条の7において「特定配当等」という。)(同号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>	<p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(以下本項及び次項並びに第32条の7において「特定配当等」という。))に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>
<p>4～6 【略】</p>	<p>4～6 【略】</p>
	<p>(軽自動車に関する用語の意義)</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="199 264 416 297">第76条 削除</p> <p data-bbox="248 1032 638 1066">(軽自動車税の納税義務者等)</p> <p data-bbox="199 1093 783 1178">第77条 <u>軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。</u></p> <p data-bbox="215 1469 309 1503">【削る】</p> <p data-bbox="199 1637 783 1986">2 <u>軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により軽自動車税を課することができない者である場合には、前項の規定にかかわらず、当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、この限りでない。</u></p>	<p data-bbox="805 264 1390 405">第76条 <u>軽自動車について、次の各号に掲げる用語の意義はそれぞれ当該各号に定めるところによる。</u></p> <p data-bbox="837 432 1390 678">(1) <u>原動機付自転車、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第3項に規定する原動機付自転車のうち原動機により、陸上を移動させることを目的として製作したものをいう。</u></p> <p data-bbox="837 705 1390 790">(2) <u>軽自動車、道路運送車両法第3条にいう軽自動車をいう。</u></p> <p data-bbox="837 817 1390 1014">(3) <u>2輪の小型自動車、道路運送車両法第3条にいう小型自動車のうち2輪自動車(側車付2輪自動車を含む。)をいう。</u></p> <p data-bbox="853 1032 1246 1066">(軽自動車税の納税義務者等)</p> <p data-bbox="805 1093 1390 1447">第77条 <u>軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によつて、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車(以下「軽自動車等」という。)に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によつて課する。</u></p> <p data-bbox="805 1473 1390 1608">2 <u>前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。</u></p> <p data-bbox="805 1637 1390 1939">3 <u>軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。</u></p>

改正後	改正前
<p>(軽自動車税のみならず課税)</p> <p><u>第78条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる者を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</p> <p>【削る】</p> <p>【削る】</p>	<p>(軽自動車税のみならず課税)</p> <p><u>第78条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者（以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる者を<u>3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に</u></p>

改正後	改正前
【削る】	<p><u>供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>(環境性能割の課税標準)</u></p>
【削る】	<p><u>第78条の3 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。</u></p> <p><u>(環境性能割の税率)</u></p>
【削る】	<p><u>第78条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</u></p> <p>(1) <u>法第451条第1項（同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの 100分の1</u></p> <p>(2) <u>法第451条第2項（同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの 100分の2</u></p> <p>(3) <u>法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3</u></p> <p><u>(環境性能割の徴収の方法)</u></p>
【削る】	<p><u>第78条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。</u></p> <p><u>(環境性能割の申告納付)</u></p>
【削る】	<p><u>第78条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各</u></p>

改正後	改正前
<p>【削る】</p>	<p>号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。</p> <p>2 3輪以上の軽自動車の取得者（環境性能割の納税義務者を除く。）は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>（環境性能割に係る不申告等に関する過料）</p> <p>第78条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかつた場合には、その者に対し、100,000円以下の過料を科する。</p> <p>2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。</p> <p>3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。</p> <p>（環境性能割の減免）</p> <p>第78条の8 市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第86条第1項各号に掲げる軽自動車等（3輪以上のものに限る。）のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。</p> <p>2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。</p>
<p>【削る】</p>	

改正後	改正前
<p>(<u>軽自動車税</u>の税率)</p> <p>第79条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する<u>軽自動車税</u>の税率は、1台についてそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の賦課期日及び納期)</p> <p>第80条 <u>軽自動車税</u>の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 <u>軽自動車税</u>の納期は、毎年4月15日から4月30日までとする。</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の徴収の方法)</p> <p>第81条 <u>軽自動車税</u>は、普通徴収の方法によつて徴収する。</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の納税通知書)</p> <p>第82条 <u>軽自動車税</u>の納税通知書は、規則で定める。</p> <p>(<u>軽自動車税</u>に関する申告又は報告)</p> <p>第83条 <u>軽自動車税</u>の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「<u>軽自動車等の所有者等</u>」という。）は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合におい</p>	<p>(<u>種別割</u>の税率)</p> <p>第79条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する<u>種別割</u>の税率は、1台についてそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>(<u>種別割</u>の賦課期日及び納期)</p> <p>第80条 <u>種別割</u>の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 <u>種別割</u>の納期は、毎年4月15日から4月30日までとする。</p> <p>(<u>種別割</u>の徴収の方法)</p> <p>第81条 <u>種別割</u>は、普通徴収の方法によつて徴収する。</p> <p>(<u>種別割</u>の納税通知書)</p> <p>第82条 <u>種別割</u>の納税通知書は、規則で定める。</p> <p>(<u>種別割</u>に関する申告又は報告)</p> <p>第83条 <u>種別割</u>の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「<u>軽自動車等の所有者等</u>」という。）は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合におい</p>

改正後	改正前
<p>ては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p> <p>3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第34号様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 【略】 (<u>軽自動車税</u>に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第84条 【略】</p> <p>2・3 【略】 (<u>軽自動車税</u>の減免)</p> <p>第85条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>軽自動車税</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けよう</p>	<p>ては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p> <p>3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第34号様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 【略】 (<u>種別割</u>に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第84条 【略】</p> <p>2・3 【略】 (<u>種別割</u>の減免)</p> <p>第85条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>種別割</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けよう</p>

改正後	改正前
<p>とする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 【略】</p> <p>3 第1項の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障がい者等に対する<u>軽自動車税</u>の減免)</p> <p>第86条 市長は、次の各号のいずれかに該当する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>軽自動車税</u>を減免する。</p> <p>(1)・(2) 【略】</p> <p>2 前項第1号の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉</p>	<p>る税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 【略】</p> <p>3 第1項の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障がい者等に対する<u>種別割</u>の減免)</p> <p>第86条 市長は、次の各号のいずれかに該当する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>種別割</u>を減免する。</p> <p>(1)・(2) 【略】</p> <p>2 前項第1号の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手</p>

改正後	改正前
<p>手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障がい者若しくは身体障がい者等と生計を一にする者若しくは身体障がい者等(身体障がい者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>3 【略】</p> <p>4 第1項第2号の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(商品であつて使用しない軽自動車等に対する<u>軽自動車税</u>の減免)</p>	<p>帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障がい者若しくは身体障がい者等と生計を一にする者若しくは身体障がい者等(身体障がい者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>3 【略】</p> <p>4 第1項第2号の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(商品であつて使用しない軽自動車等に対する<u>種別割</u>の減免)</p>

改正後	改正前
<p>第86条の2 市長は、中古自動車販売業者（軽自動車等を取り扱うことについて古物営業法（昭和24年法律第108号）第3条第1項の許可を受けている者をいう。以下この項において同じ。）が第80条に規定する賦課期日において商品として所有し、展示している軽自動車等に係る<u>軽自動車税</u>については、当該中古自動車販売業者が次に掲げる要件に該当する場合に限り、当該中古自動車販売業者の申請に基づき、当該<u>軽自動車税</u>の全額を減免することができる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) <u>軽自動車税</u>について滞納がないこと。</p> <p>(3) 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第85条第3項の規定は、第1項の規定によつて<u>軽自動車税</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）</p> <p>第87条 【略】</p> <p>2 法第445条若しくは第78条の2又は<u>第77条第2項ただし書</u>の規定によつて<u>軽自動車税</u>を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対して、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊</p>	<p>第86条の2 市長は、中古自動車販売業者（軽自動車等を取り扱うことについて古物営業法（昭和24年法律第108号）第3条第1項の許可を受けている者をいう。以下この項において同じ。）が第80条に規定する賦課期日において商品として所有し、展示している軽自動車等に係る<u>種別割</u>については、当該中古自動車販売業者が次に掲げる要件に該当する場合に限り、当該中古自動車販売業者の申請に基づき、当該<u>種別割</u>の全額を減免することができる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) <u>種別割</u>について滞納がないこと。</p> <p>(3) 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第85条第3項の規定は、第1項の規定によつて<u>種別割</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）</p> <p>第87条 【略】</p> <p>2 法第445条若しくは第78条の2又は<u>第77条第3項ただし書き</u>の規定によつて<u>種別割</u>を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対して、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊</p>

改正後	改正前
<p>自動車の提示をしてその車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。<u>軽自動車税</u>を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第78条の2又は<u>第77条第2項ただし書き</u>の規定によつて<u>軽自動車税</u>を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。</p> <p>3～6 【略】</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車を所有若しくは使用しないこととなつたとき又は当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車に対して<u>軽自動車税</u>が課されることとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>8・9 【略】</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の納税証明書の交付)</p> <p>第87条の2 市長は、道路運送車両法第62条第1項の検査を申請しようとする検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車に係る所有者が、同法第97条の2第1項に規定する書面の交付を申請する場合において、当該軽自動車又は2輪の小型自動車について現に<u>軽自動車税</u>を滞納していないとき又はその滞納していること</p>	<p>自動車の提示をしてその車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。<u>種別割</u>を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第78条の2又は<u>第77条第3項ただし書き</u>の規定によつて<u>種別割</u>を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。</p> <p>3～6 【略】</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車を所有若しくは使用しないこととなつたとき又は当該原動機付自転車若しくは小型特殊自動車に対して<u>種別割</u>が課されることとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>8・9 【略】</p> <p>(<u>種別割</u>の納税証明書の交付)</p> <p>第87条の2 市長は、道路運送車両法第62条第1項の検査を申請しようとする検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車に係る所有者が、同法第97条の2第1項に規定する書面の交付を申請する場合において、当該軽自動車又は2輪の小型自動車について現に<u>種別割</u>を滞納していないとき又はその滞納していることが天</p>

改正後	改正前
<p>が天災その他やむを得ない事由によるものであるときは、当該所有者の申請によつてその旨を証する証明書を当該所有者に交付する。</p> <p>2 【略】</p>	<p>災その他やむを得ない事由によるものであるときは、当該所有者の申請によつてその旨を証する証明書を当該所有者に交付する。</p> <p>2 【略】</p>

(長岡京市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 長岡京市税条例の一部を改正する条例(昭和26年長岡京市条例第10号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>【削る】</p>	<p>附 則</p> <p><u>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</u></p> <p><u>第7条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年(次条において「居住年」という。))が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)</u>においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第32条及び第32条の4の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p><u>2 前項の規定の適用がある場合における第32条の6及び第32条の7第1項の規定の適用については、第32条の6中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、同項中「前3</u></p>

改正後	改正前
<p data-bbox="231 1070 783 1160"><u>（個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除）</u></p> <p data-bbox="199 1182 783 1910"><u>第7条の3</u> 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（<u>同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。</u>）<u>には、法附則第5条の4第5項</u>（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第32条及び第32条の4の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p data-bbox="199 1989 783 2018">2 前項の規定の適用がある場合における</p>	<p data-bbox="837 264 1390 353"><u>条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。</u></p> <p data-bbox="810 376 1390 1048">3 <u>第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。）を市長に提出した場合（法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。）に限り、適用する。</u></p> <p data-bbox="810 1182 1390 1966"><u>第7条の3の2</u> 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（<u>居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。</u>）<u>において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項</u>（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第32条及び第32条の4の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p data-bbox="810 1989 1390 2018">2 前項の規定の適用がある場合における</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="231 264 783 566">第32条の6及び第32条の7第1項の規定の適用については、第32条の6中「前2条」とあるのは「前2条並びに<u>附則第7条の3第1項</u>」と、第32条の7第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに<u>附則第7条の3第1項</u>」とする。</p> <p data-bbox="231 640 783 728">(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p data-bbox="199 752 783 1585">第8条 昭和57年度から<u>令和12年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第34条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第34条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p data-bbox="199 1610 783 2020">2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第34条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第</p>	<p data-bbox="837 264 1390 618">第32条の6及び第32条の7第1項の規定の適用については、第32条の6中「前2条」とあるのは「前2条並びに<u>附則第7条の3の2第1項</u>」と、第32条の7第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに<u>附則第7条の3の2第1項</u>」とする。</p> <p data-bbox="837 640 1390 728">(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p data-bbox="805 752 1390 1585">第8条 昭和57年度から<u>令和9年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第34条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第34条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p data-bbox="805 1610 1390 2020">2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第34条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第</p>

改正後	改正前
<p>30条から第32条まで、第32条の4から第32条の6まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p>	<p>30条から第32条まで、第32条の4から第32条の6まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、<u>附則第7条の3の2第1項</u>及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p>
<p>3 【略】 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p>	<p>3 【略】 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p>
<p>第10条の2 【略】</p>	<p>第10条の2 【略】</p>
<p>2 【略】 【削る】</p>	<p>2 【略】 3 <u>法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>4 <u>法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>5 <u>法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>6 <u>法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>7 <u>法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は7分の6とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>8 <u>法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。</u></p>
<p>【削る】</p>	<p>9 <u>法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例</u></p>

改正後	改正前
【削る】	で定める割合は4分の3とする。
【削る】	10 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。
【削る】	11 法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
【削る】	12 法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
【削る】	13 法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
3 法附則第15条第35項に規定する条例で定める割合は3分の2とする。	14 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は3分の2とする。
4 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は3分の1とする。	15 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は3分の1とする。
5 法附則第15条第39項に規定する条例で定める割合は3分の1とする。	16 法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は3分の1とする。
6 法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は4分の3とする。	17 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は4分の3とする。
7・8 【略 項の繰上げ】 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)	18・19 【略】 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
第10条の3 【略】	第10条の3 【略】
2～6 【略】	2～6 【略】
7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第17項に規	7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規

改正後	改正前
<p>定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>9 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>(4) 令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 【略】</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介</p>	<p>定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>9 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 【略】</p> <p>(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 【略】</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介</p>

改正後	改正前
<p>護予防住宅改修費</p> <p>(7) 【略】</p> <p>1 0 法附則第 1 5 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修等住宅又は同条第 1 0 項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 0 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 【略】</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第 1 2 条第 3 2 項に規定する補助金等</p> <p>(6) 【略】</p> <p>1 1 【略】</p> <p>1 2 法附則第 1 5 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 1 5 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 2 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 【略】</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第 1 2 条第 3 2 項に規定する補助金等</p>	<p>護予防住宅改修費</p> <p>(7) 【略】</p> <p>1 0 法附則第 1 5 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修等住宅又は同条第 1 0 項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 0 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 【略】</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第 1 2 条第 3 1 項に規定する補助金等</p> <p>(6) 【略】</p> <p>1 1 【略】</p> <p>1 2 法附則第 1 5 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 1 5 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 2 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 【略】</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第 1 2 条第 3 1 項に規定する補助金等</p>

改正後	改正前
<p>(6) 【略】</p> <p>1 3・1 4 【略】</p> <p>1 5 法附則第 1 5 条の 1 0 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 8 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 1 2 条第 2 0 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>【削る】</p>	<p>(6) 【略】</p> <p>1 3・1 4 【略】</p> <p>1 5 法附則第 1 5 条の 1 0 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 8 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 1 2 条第 1 9 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 【略】</p> <p>1 6 <u>法附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成 1 8 年国土交通省令第 1 1 0 号）第 1 0 条第 2 項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 2 4 年法律第 4 9 号）第 2 条第 2 項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>納税義務者の住所、氏名又は名称及</u></p>

改正後	改正前
<p>【削る】</p>	<p><u>び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）</u></p> <p>(2) <u>家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積</u></p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別</u></p> <p>(4) <u>家屋の建築年月日及び登記年月日</u></p> <p>(5) <u>利便性等向上改修工事が完了した年月日</u></p> <p>(6) <u>利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</u></p> <p><u>（軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例）</u></p> <p><u>第15条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第2章の規定にかかわらず、府が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。</u></p> <p><u>2 府知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条第1項（同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）又は法第451条第1項若しくは第2項（これらの規定を同条第4項又は第5項において</u></p>

改正後	改正前
	<p><u>準用する場合を含む。）の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</u></p> <p><u>3 府知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の4の規定により読み替えられた第78条の6第1項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限）後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。</u></p> <p><u>4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額</u></p>

改正後	改正前
【削る】	<p><u>は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</u></p> <p><u>(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)</u></p>
【削る】	<p><u>第15条の3 市長は、当分の間、第78条の8の規定にかかわらず、府知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。</u></p> <p><u>(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)</u></p>
【削る】	<p><u>第15条の4 第78条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「府知事」とする。</u></p> <p><u>(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)</u></p>
【削る】	<p><u>第15条の5 市は、府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として府に交付する。</u></p> <p><u>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</u></p>
【削る】	<p><u>第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第78条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>

改正後	改正前		
<p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の<u>道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定</u>（次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第79条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p style="text-align: center;">【表省略】</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第79条の規定の適用については、当該軽自動車が<u>令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる</u></p>	第1号	100分の1	100分の0.5
	第2号	100分の2	100分の1
	第3号	100分の3	100分の2
	<p>2 <u>自家用の3輪以上の軽自動車に対する第78条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の<u>法第444条第3項に規定する車両番号の指定</u>（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第79条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p style="text-align: center;">【表省略】</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第79条の規定の適用については、当該軽自動車が<u>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に</u></p>		
	<p>2 <u>自家用の3輪以上の軽自動車に対する第78条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の<u>法第444条第3項に規定する車両番号の指定</u>（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第79条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p style="text-align: center;">【表省略】</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第79条の規定の適用については、当該軽自動車が<u>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に</u></p>		

改正後	改正前
<p>字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p style="text-align: center;">【表省略】</p> <p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の<u>同項</u>に規定するガソリン軽自動車（以下この項において「ガソリン軽自動車」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第79条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が<u>令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分</u>の軽自動車税に限り、同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア（ウ）a（a）中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>【削る】</p>	<p>掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p style="text-align: center;">【表省略】</p> <p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の<u>法第446条第1項第3号</u>に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第79条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が<u>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分</u>の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア（ウ）a（a）中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>4 <u>法附則第30条第4項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第79条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分</u>の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア（ウ）a（a）中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。</p>

改正後	改正前
<p>(軽自動車税の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第80条第2項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限）後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定（第83条及び第84条の規定を除く。）を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を</p>	<p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第80条第2項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限）後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第83条及び第84条の規定を除く。）を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35</p>

改正後	改正前
<p>乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の3 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)~(5) 【略】</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 【略】</p>	<p>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の3 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)~(5) 【略】</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 【略】</p>

改正後	改正前
<p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>4 【略】</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p>	<p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>4 【略】</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 【略】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p>

改正後	改正前
<p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和11</u>年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のため</p>	<p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項</u>及び<u>附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項</u>及び<u>附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和8</u>年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のため</p>

改正後	改正前
<p>の譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)・(2) 【略】</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。</p> <p>3 【略】</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 【略】</p> <p>2～4 【略】</p>	<p>の譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)・(2) 【略】</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。</p> <p>3 【略】</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 【略】</p> <p>2～4 【略】</p>

改正後	改正前
<p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の</p>	<p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割</p>

改正後	改正前
<p>額及び附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項、<u>附則第 7 条第 1 項及び附則第 7 条の 3 第 1 項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第 20 条 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第 32 条の 4 から第 32 条の 6 まで、第 32 条の 7 第 1 項、附則第 7 条第 1 項<u>及び附則第 7 条の 3 第 1 項</u>の規定の適用については、第 32 条の 4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項、附則第 7 条第 1 項<u>及び附則第 7 条の 3 第 1 項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 20 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1</p>	<p>の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項、<u>附則第 7 条第 1 項、附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第 20 条 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第 32 条の 4 から第 32 条の 6 まで、第 32 条の 7 第 1 項、附則第 7 条第 1 項、<u>附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項</u>の規定の適用については、第 32 条の 4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項、附則第 7 条第 1 項、<u>附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 20 条第 1 項の</p>

改正後	改正前
<p>項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>3・4 【略】</p>	<p>規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>3・4 【略】</p>

改正後	改正前
<p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第32条の</p>	<p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第32条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項前段、第32条の6、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 【略】</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第32条の4から第32条の6まで、第32条の7第1項並びに附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の</p>

改正後	改正前
<p>4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項及び附則第 7 条の 3 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>3・4 【略】</p> <p>5 第 3 項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第 32 条の 4 から第 32 条の 6 まで、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項及び附則第 7 条の 3 第 1 項の規定の適用については、第 32 条の 4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項及び附則第 7 条の 3 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 20 条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の</p>	<p>適用については、第 32 条の 4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項、附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>3・4 【略】</p> <p>5 第 3 項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 【略】</p> <p>(2) 第 32 条の 4 から第 32 条の 6 まで、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項、附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項の規定の適用については、第 32 条の 4 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 20 条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第 32 条の 5 第 1 項前段、第 32 条の 6、第 32 条の 7 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項、附則第 7 条の 3 第 1 項及び附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附</p>

改正後	改正前
<p>額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>6 【略】</p>	<p>則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第32条の5第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 【略】</p> <p>6 【略】</p>

(長岡京市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 長岡京市税条例等の一部を改正する条例（平成26年長岡京市条例第11号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る長岡京市税条例第79条及び長岡京市税条例の一部を改正する条例（昭和26年長岡京市条例第10号）附則（以下この条において「改正附則」という。）第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる長岡京市税条例及び改正附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>【表省略】</p>	<p>附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る長岡京市税条例第79条及び長岡京市税条例の一部を改正する条例（昭和26年長岡京市条例第10号）附則（以下この条において「改正附則」という。）第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる長岡京市税条例及び改正附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>【表省略】</p>

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 第2条の規定による改正後の長岡京市税条例の一部を改正する条例附則（以下「改

正後の改正条例附則」という。)の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 第1条の規定による改正後の長岡京市税条例及び改正後の改正条例附則の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の3輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。